

## ESD-J 会員のみなさま

2023年11月20日、ユネスコ総会において、194のユネスコ加盟国が「平和、人権、持続可能な開発のための教育に関する勧告」を採択しました。これは、14の指導原則を通じて、永続的な平和をもたらし、人間開発を促進するために教育をどのように活用すべきかを示した唯一の世界的な基準設定（standard setting）文書です。

[Revision of the 1974 Recommendation concerning education for international understanding, co-operation and peace and education relating to human rights and fundamental freedoms](#) 1974年勧告の改定版  
(英語)

この勧告は、教育のあらゆる側面をまとめ、デジタル技術や気候変動からジェンダー問題や基本的自由まで、さまざまなテーマ分野を結びつけるという点でユニークです。新たな勧告は、約50年前に加盟国を結束させ、教育を平和と国際理解の重要な推進力として位置づけた「1974年」勧告を更新するもので、過去2年間、ユネスコはこの先見性のあるツールを改定し、今日の最大の課題と将来のショックに確実に対応できるように検討してきました。

より平和で、公正で、平等で、公平で、包摂的で、民主的で、健康的で、持続可能な社会の構築を支援するこの勧告は、すべての教育関係者にとって、持続可能な開発目標を達成するためのツールとなると期待されます。

この勧告は、平和は国際交渉を通じてだけでなく、学校のベンチや校庭、運動場、芸術・科学教育、そして生涯を通じて築かれるものであると鑑識しています。学校内外のあらゆる形態と次元の教育は、私たちの世界の見方や他者との接し方を形成するものであり、永続的な平和を構築するための道筋となり得るし、またそうあるべきです。こうした志を実現するために、この新しいテキストは、教育へのアプローチにおいて具体的に何をどのように変える必要があるのかを概説しています。そして、今後数十年間の教育システムの変革を形作るべき14の指導原則を明らかにしています。本勧告のポイントやユネスコが再整理した身につけるべき12の能力・態度、14の指導原則の仮訳を含むこの勧告の解説を作成しました。以下のURLからご覧ください。本日から30日間ダウンロードできます。

なお、本勧告の改定プロセスに関わった聖心女子大学の永田佳之先生が中心になり、国際理解教育学会が1974年ユネスコ教育勧告改定記念イベントを1月25～27日にかけて行います。本勧告について詳しく知りたい方は、そちらに参加されると良いと思います。

[「1974年ユネスコ教育勧告」改定記念イベントのご案内 | 日本国際理解教育学会 \(kokusairikai.com\)](#)